

適 合 証 明 書

令和 年 月 日

西宮市長 様

住所
商号又は名称
代表者氏名

印

下記のとおり相違ないことを証明します。

I 電源構成および二酸化炭素排出係数の開示方法および内容

開示方法	<input type="checkbox"/> ホームページ (URL : _____)
	<input type="checkbox"/> パンフレット等 (入手方法 : _____)
	<input type="checkbox"/> その他 (_____)
算定期間	<input type="checkbox"/> 計画値 (計画期間 : _____)
	<input type="checkbox"/> 実績値 (算定期間 : _____)

II-1 基本評価項目 (環境負荷状況および負荷低減についての数値評価)

	項 目	基準値	点 数
①	評価年度の1 kWhあたりの全電力平均二酸化炭素排出係数 (単位 : kg-CO ₂ /kWh)		
②	評価年度(※)の未利用エネルギーの活用状況		
③	評価年度(※)の再生可能エネルギー導入状況		

II-2 加点評価項目 (環境負荷低減についての社会的活動状況等)

	項 目	対応状況	点 数
④	環境マネジメントシステム (EMS) の導入	有・無	
⑤	西宮市内における環境活動への参画と協働の実績	有・無	
⑥	需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	有・無	

合計点

①～⑥までの合計点	
-----------	--

- 注1) Iで開示方法および算定期間を明示し、かつ、IIの合計点数が70点以上の事業者を本案件の入札適合者とする。
- 注2) Iの開示は、経済産業省「電力の小売営業に関する指針」に示された電源構成等の算定や開示に関する適切な開示の方法に準じて実施していること。
- 注3) ①～⑥について、自社の数値または対応状況を記入し、評価基準にもとづき点数を算定するものとする。
- 注4) 評価年度以降に市場参入した電気事業者については、基本項目②および③については、これを「参入年度」と読み替え、未利用エネルギー及び再生可能エネルギーの利用・導入率を算出し評価するものとする。
- 注5) 本証明書記載事項を示す書類等を添付すること。
ただし、官報告示事項はその日付および号数、ホームページ公開事項はそのURLの記載で足りる。

電力の環境配慮調達評価基準（様式3別紙）

入札者は、本基準に基づき自社の情報開示及び環境負荷状況ならびに負荷低減についての状況等を評価し、様式3（適合証明書）に記載したうえで西宮市長に提出するものとする。

I 電源構成及び二酸化炭素排出係数の開示方法及び内容

入札者が、電力の小売営業に関する指針に基づき、適切に電源構成及び二酸化炭素排出係数の開示を行っていることを入札参加の必須要件とし、開示方法及びその内容について具体的に記入するものとする。

II 評価点配点表

1 基本評価項目（環境負荷状況及び環境負荷低減についての数値評価）

項 目	基 準	点数
①評価年度の1 kWhあたりの全電力平均二酸化炭素排出係数 (kg-CO2/kWh)	0.375未満	70
	0.375以上0.400未満	65
	0.400以上0.425未満	60
	0.425以上0.450未満	55
	0.450以上0.475未満	50
	0.475以上0.500未満	45
	0.500以上0.525未満	40
	0.525以上0.550未満	35
	0.550以上0.575未満	30
	0.575以上0.600未満	25
	0.600以上0.690未満	20
②評価年度(※)の未利用エネルギーの活用状況	0.675%以上	10
	0%超0.675%未満	5
	活用していない	0
③評価年度(※)の再生可能エネルギー導入状況	7.50%以上	20
	5.00%以上7.50%未満	15
	2.50%超5.00%未満	10
	0%超2.50%未満	5
	活用していない	0

2 加点点評価項目（環境負荷低減についての社会的活動状況等）

④環境マネジメントシステムの導入状況	有	5
	無	0
⑤西宮市内における環境活動への参画と協働の実績（関連会社を含む）	有	5
	無	0
⑥需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

III 評価及び記載の方法と用語の定義

用 語	計算方法・評価方法及び定義
評価年度	<p>一般競争入札を行う旨の公告を行う日における電気事業者ごとの排出係数実績の官報告示のうち、最新年度のことをいう。 (地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、環境大臣及び経済産業大臣により公表されている電気事業者ごとの二酸化炭素排出係数の告示)</p>
評価年度の1kWhあたりの全電力平均二酸化炭素排出係数	<p>前項の評価年度の定義に基づき、告示されている各電気事業者ごとの排出係数のうち、調整後排出係数をいう。 事業者ごとの排出係数がない場合においては、代替値のことをいう。</p>
評価年度(※)の未利用エネルギーの活用状況	<p>未利用エネルギーの有効利用の観点から、評価年度における未利用エネルギーの活用比率を使用する。算出方法は、以下のとおり。</p> <p>評価年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端 kWh)を評価年度の供給電力量(需要端 kWh)で除した数値</p> <p>(算定方式)</p> $\text{評価年度の未利用エネルギーの活用状況(\%)} = \frac{\text{評価年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端)}}{\text{評価年度の供給電力量(需要端)}} \times 100$ <p>未利用エネルギーによる発電を行う際に、他の化石燃料等の未利用エネルギーに該当しないものと混燃する場合は、以下の方法により未利用エネルギーによる発電量を算出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未利用エネルギー及び未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の双方の実測に燃焼時の熱量が判明する場合は、発電電力量を熱量により按分する。 ・未利用エネルギーの実測に燃焼時の熱量が判明しない場合は、未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼時の熱量と当該発電機の効率から未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼に伴う発電量を算出し、当該数値を全体の発電量から除いた分を未利用エネルギーによる発電分とする。 <p>未利用エネルギーとは、発電に利用した次に掲げるエネルギー（他社電力購入に係る活用分も含む。（ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる未利用エネルギー活用分については含まない。））をいう。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①工場の廃熱又は排圧 ②廃棄物の燃焼に伴い発生する熱（再エネ特措法第二条第4項において定める再生可能エネルギーに該当するものを除く。） ③高炉ガス又は副生ガス <p>評価年度の未利用エネルギーによる発電電力量には他小売電気事業者への販売分を含まない。 評価年度の供給電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p> <p>(※)評価年度以降に市場参入した電気事業者の場合は、本項目を「参入年度」と読み替え、利用割合を算出するものとする。この場合、参入月から当該年度の年度末末月までの実績を使用するものとする。</p>

用 語	計算方法・評価方法及び定義
<p>評価年度(※)の再生可能エネルギー導入状況</p>	<p>再生可能エネルギーの導入状況は以下の算定式によるもの (算定方式)</p> $\text{評価年度の再生可能エネルギーの導入状況} = \frac{\text{①} + \text{②}}{\text{③}}$ <p>①評価年度に自社の施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量(送電端 kWh)</p> <p>②評価年度に他社より購入した再生可能エネルギー電気の利用量(送電端 kWh) ただし、太陽光発電の余剰電力買取制度及び再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度による買い取り電力量は除く。</p> <p>③評価年度の供給電力量(需要端 kWh)</p> <p>再生可能エネルギーとは、再エネ特措法第二条第4項に定められる再生可能エネルギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水力、(30,000kW未満、ただし、揚水発電は含まない)地熱、バイオマスを用いて発電された電気とする。(ただし、インバランス供給を受けた電気に含まれる再生可能エネルギー電気については含まない。)</p> <p>評価年度の再生可能エネルギー電気の利用量(①+②)には他電気事業者への販売分は含まない。 評価年度の供給電力量(③)には他電気事業者への販売分は含まない。</p> <p>(※)評価年度以降に市場参入した電気事業者の場合は、本項目を「参入年度」と読み替え、利用割合を算出するものとする。この場合、参入月から当該年度の年度末末月までの実績を使用するものとする。</p>
<p>⑤環境マネジメントシステムの導入状況</p>	<p>入札実施時における環境マネジメントシステム(以下、「EMS」)で、評価対象となるEMSはISO14001、JIS Q 14001、エコアクション21、KEMS、KES、及び、それらと相互認証を締結しているEMSとする。 上記のEMSを自社の事務所・工場等で取得し、事業者として環境負荷の低減に努めていること。 EMSの導入状況が一部の事業所である場合、その認証書写とともに、事業者全体の環境報告書・CSR報告書等を添付すること。</p>
<p>⑥西宮市内における環境活動への参画と協働の実績</p>	<p>平成29年度から、入札公告日が属する年度までの間における、西宮市内で行われる環境活動への参画と協働の実績の有無。 不特定多数を対象とした行事等だけではなく行事の参加者が限定的であるものや、それ以外の地域環境保全に関する活動等も含む。 (具体的には以下の事例及び、これに類する行事が該当する) 行政による平成29年度～平成31年度(令和元年度)の環境学習事業の事例： ・エネルギー勉強会等</p> <p>市内における環境学習活動の例示： ・市内の学校(市立・私立を問わない)や、自治会・コミュニティーや、NPOの要請による出前講座等 ・市域をフィールドとして行われる環境学習行事等への協賛や主催</p> <p>その他、地域における環境活動の例示： ・事業所における地域清掃活動の実施 ・事業所・工場等における見学受け入れ時の公害防止の取組紹介等</p> <p>(次ページに続く)</p>

用語	計算方法・評価方法および定義
	<p style="text-align: center;">(前ページより続く)</p> <p>(実施主体に関する注意事項)</p> <p>なお、本項目については入札する電気事業者の活動以外にも、その事業者への出資比率が20%以上である関連会社が行っている活動についても、これを評価の対象とする。</p> <p>電気事業者及び上記の関連会社の事務所等が市内に所在する場合において、地域環境に資する活動を行っている場合についても評価の対象とする。</p>
<p>⑦需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組</p>	<p>需要家に対する省エネルギー・節電に関する情報提供の取組について、需要家の省エネルギーの促進の観点から評価する。個別の需要者に対する省エネルギー・節電に関する効果的な情報提供の働きかけを評価するもので、不特定多数を対象としたホームページ等における情報提供や、通常の使用電力量の通知は評価対象とはならない。</p> <p>具体的な評価内容として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力デマンド監視による使用電力量の表示（見える化） ・需給逼迫時等における需要家の電力使用抑制に資するサービス（リアルタイムの情報提供、協力需要家への優遇措置の導入） <p>例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要家の使用電力量の推移等をホームページ上で閲覧可能にすること ・需要家が設定した最大使用電力を超過した場合に通知を行うこと ・電力逼迫時等に電気事業者側からの要請に応じ、電力の使用抑制に協力した需要家に対して電力料金の優遇を行う <p>等があげられる。</p> <p>なお、本項目は個別の需要者に対する省エネルギー・節電に関する効果的な情報提供の働きかけを評価するものであり、不特定多数を対象としたホームページ等における情報提供や、毎月の検針結果等、通常の使用電力量の通知等は評価対象とはならない。</p>

対象施設名	西宮市運動施設・西宮市公園施設及び西宮市教育文化センター他 計18施設
-------	-------------------------------------

商号又は名称

※単価は消費税及び地方消費税相当額を含みます。

常時電力 (契約電力 R5.4現在) (kW)	常時電力 基本料金単価※ (円/kW)	常時電力 電力量料金単価※	
		夏季 (円/kWh)	夏季以外 (円/kWh)
1,680			

	常時電力										合計金額 (消費税等 相当額込み) (円)	消費税等 相当額 (円)
	基本料金				電力量料金(夏季)			電力量料金(夏季以外)				
	単価 (円)	契約 電力 (kW)	力率 調整 (%)	基本料金 (円)	単価 (円)	予定 電力量 (kWh)	月額 (円)	単価 (円)	予定 電力量 (kWh)	月額 (円)		
	A	B	C	D=A×B×C	E	F	G=E×F	H	I	J=H×I		
令和6年5月	0.00	1,680	85%	0.00				0.00	175,342	0.00	0	0
令和6年6月	0.00	1,680	85%	0.00				0.00	231,242	0.00	0	0
令和6年7月	0.00	1,680	85%	0.00	0.00	326,500	0.00				0	0
令和6年8月	0.00	1,680	85%	0.00	0.00	276,647	0.00				0	0
令和6年9月	0.00	1,680	85%	0.00	0.00	302,258	0.00				0	0
令和6年10月	0.00	1,680	85%	0.00				0.00	245,492	0.00	0	0
令和6年11月	0.00	1,680	85%	0.00				0.00	194,849	0.00	0	0
令和6年12月	0.00	1,680	85%	0.00				0.00	229,038	0.00	0	0
令和7年1月	0.00	1,680	85%	0.00				0.00	246,925	0.00	0	0
令和7年2月	0.00	1,680	85%	0.00				0.00	239,436	0.00	0	0
令和7年3月	0.00	1,680	85%	0.00				0.00	204,660	0.00	0	0
令和7年4月	0.00	1,680	85%	0.00				0.00	170,086	0.00	0	0
合計				0.00		905,405	0.00		1,937,070	0.00	0	0

※力率調整(C欄)については、入札価格算定時の力率は100%とし、仕様書に示す基本料金の算定式に当てはめ、85%とする。